

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 5 月 18 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20330157

研究課題名(和文) アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of Policy for Marketization in Higher Education in Asia-Pacific Area.

研究代表者

羽田 貴史 (HATA TAKASHI)

東北大学・高等教育開発推進センター・教授

研究者番号：90125790

研究成果の概要(和文)：

日本・韓国・中国・台湾のアジア諸国に共通して規制緩和・評価制度の導入・資源配分の変化を特徴とするシステムレベルの市場化政策，及び法人化と機関の自律性拡大という機関レベルの政策の特徴が明らかにした。市場化は，グローバル化とこれに対応した質保証及び質の向上と結びついており，高等教育のグローバル化が，国民国家における公共性とは異なる公共性を含み，それが市場的形態を取って現象することも明らかになった。

研究成果の概要

(英文)：

The purpose of this research project is to clarify process and characters of policy for marketization in higher education in Asia-Pacific area, Japan, Korea, China and Taipei-China. Main policy for marketization has consisted of deregulation, introducing of evaluation and changing of finance in national higher education governance. In institutional level, it should also be added that incorporation of universities and enhancing institutional autonomy were adopted these countries. Globalization has accelerated the pace of marketization, and marketization has encouraged quality assurance activities. One of the reasons that marketization has been expanding in lot of countries is changing concept of publicness of higher education. In another word, globalization in higher education means new concept of publicness in higher education instead of classical publicness based on Nations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2009年度	5,980,000	1,794,000	7,774,000
2010年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
年度			
年度			
総計	15,680,000	4,704,000	20,384,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：高等教育ガバナンス，市場化，アジア型，比較研究，大学運営

1. 研究開始当初の背景

高等教育ガバナンスは，世界的に政府規制

の緩和と競争的環境の創出という特質が見られる。いわゆる高等教育の市場化政策であ

る。しかし、その内実は、各国の高等教育ガバナンスの文脈によって異なっており、多様である。アジア諸国の高等教育は、政府主導で発展しており、どのように市場化政策が展開しているかは、重要な課題である。

2. 研究の目的

アジア諸国の高等教育は、ヨーロッパ諸国以上に政府統制型で機能してきたが、90年代に至り、日本・中国・韓国・台湾などは、市場メカニズムの導入に乗り出し、(1)国立大学への法人格の付与、(2)競争的資源配分メカニズムの導入、(3)評価制度の導入、(4)大学管理機構の集権化という共通する政策を採用してきた。これらの制度は、従来、政府統制によって維持されてきた高等教育の公共的機能の存続という共通の課題を抱えている。OECD (2004) On the Edge: securing a Sustainable Future for Higher Education は全般的にこの問題を指摘したが、市場メカニズムを支える諸条件が未成熟で、政府に依存して公共性を維持してきたアジア諸国の市場化は、欧米モデルの単純な移植では混乱をもたらすもので、いっそう深刻な問題がある。

政府統制型の高等教育ガバナンスにおいて市場メカニズムを導入し、公共的機能とアカウンタビリティとの調整を図る上で最適の制度が何かは、日本・中国・韓国・台湾などアジア諸国に共通の課題であり、比較研究を通じて制度のあり方を探ることが、本研究計画の目的である。

3. 研究の方法

研究グループの立ち上げと問題の洗い出しのブレイン・ストーミングを5月に日本で開催する。

各国の第1次レポートを求め、日本・中国・韓国・台湾の市場化に関する論点整理を行う。

(1) 国際共同調査の実施

各チームによる訪問調査を行う。対象となる機関・団体としては、①典型的企業化大学、②学長・専門職団体、③政府調整機関(質評価機関、地域間調整機構)④高等教育担当省庁およびを設定する。

オーストラリア(大学長協議会[AVCC]など、杉本)、中国(黄)、韓国(大学教育協議会[KCUE]など、渡辺)、台湾(小川)を分担して行い、インタビュー及び基本資料(定款、規程、刊行物、役員名簿など)を収集する。

(2) 日本調査

日本の調査を行う。まず訪問調査によって質問紙調査設計の枠組みを検討するが、アメリカ・韓国ないし台湾の研究者も参加した共同調査とする。

訪問対象は、個別機関では、国立・公立・私立大学の設置形態別にサンプリングし、学長・専門職団体、調整機関(質評価機関[大学評価・学位授与機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構、短期大学基準協会]、資源配分機関[日本学術振興会、日本私立学校振興・共済事業財団])などを対象にする。

(3) 日本・中国・韓国・台湾の市場化の構造の仮設枠組み設定

以上の調査研究をもとに、個別機関、資金配分の形態、政府、調整・中間団体、教員の役割のパターンに基づく仮設枠組みを設定する。

(4) 高等教育の市場化に関する理論的な整理を並行して行う。そのための研究会を開催する。

4. 研究成果

3年間の研究で、8回の研究会を開催し、内4回は国際セミナーを日本で開催、このほか中国及び台湾で国際セミナーを開催し、研究の国際交流で大きな成果があった。

研究発表としては、19本の論文発表を行い、日本・中国・台湾・韓国・アメリカ・イギリスの比較が進展した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計19件)

1. 田中正弘, イギリス高等教育の市場化: 授業料の導入と高等教育の拡大(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 106-113.

2. マージンソン・サイモン (杉本和弘訳), 高等教育の新展望(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 7-61.

3. 大森不二雄, 「社会市場」と高等教育一知を媒介にした市場と社会の関係性の再考(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 62-105.

4. 高益民, 市場化をめざす中国高等教育

の変容(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 165-180.

5. 黄 福涛, 中国における高等教育の市場化—事例研究を中心に—(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 181-191.

6. 勞 凱声(王琳訳), 教育体制改革における高等教育機関の法的地位の変遷(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 192-211.

7. 金 美蘭, 韓国における高等教育市場化政策(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 212-230.

8. 田 芳華, 国際化への道:台湾の経験(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 231-254.

9. 湯 堯, 台湾の高等教育における財務問題の研究(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 255-271.

10. 楊 瑩, 台湾における高等教育の品質保証(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 272-281.

11. 福留東土, 米国の大学ガバナンスにおける理事会の役割(査読無), アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究, 2011, 294-301.

12. 小川佳乃・小野寺香, アメリカの高等教育システムにおける大学団体の公共性(査読有), 東北大学大学院教育学研究年報, 58-2, 2010, 317-328.

13. 羽田貴史, 国立大学事務職員論から「大学人」論へ(査読有), 大学教育学会誌, 31-1, 2009, 61-66.

14. 羽田貴史, 再論・国立大学法人制度(査読有), 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 第4号, 2009, I-12.

15. 米澤彰純, The Internationalization of Japanese Higher Education Policy Debates and Realities(査読有), 名古屋高等教育研究, 第9号, 2009, 199-220.

16. 杉本和弘, オーストラリア大学質保証機構によるオーディット型評価—その原理・方法と新たな展開(査読有), 大学評価・学位授与研究, 第9号, 2009, 1-18.

17. 田中正弘, The Mobility of Universities(査読有), Comparative Education, 45-3, 2009, 405-418.

18. 大場淳・北川文美, Managing differentiation of higher education system in Japan: connecting excellence and diversity(査読有), Higher Education, 59-4, 2009, 507-524.

19. 大場淳, 日本における高等教育の市場化(査読有), 教育学研究, 76-2, 2009, 185-196.

[学会発表](計0件)

[図書](計2件)

1. 羽田貴史・米澤彰純・大場淳・荒井克弘, 学校と大学のガバナンス改革, 教育開発研究所, 2009, 113-131, 195-241.

2. 羽田貴史・米澤彰純・大場淳・杉本和弘・福留東土・黄福涛・田中正弘, 高等教育質保証の国際比較, 東信堂, 2009, 3-89, 101, 114, 139-154, 177-196, 239-302.

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

羽田 貴史 (HATA TAKASHI)
東北大学・高等教育開発推進センター・教授
研究者番号：901235790

(2)研究分担者

荒井 克弘 (ARAI KATSUHIRO)
大学入試センター・研究開発部・教授
研究者番号：90133610
(平成 21 年度のみ分担者)

米澤 彰純 (YONEZAWA AKIYOSHI)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：90133610
(平成 21~22 年度のみ分担者)

小川 佳乃 (OGAWA YOSHIKAZU)
東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：90284223

(3)連携研究者

大場 淳 (OBA JUN)
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号：50335692

黄 福涛 (FUTAO HUANG)
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号：50335692

杉本 和弘 (SUGIMOTO KAZUHIRO)
東北大学・高等教育開発推進センター・准教授
研究者番号：30397921

福留 東土 (FUKUDOME HIDETO)
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授
研究者番号：70401643

渡辺 達雄 (WATANABE TATSUO)
金沢大学・大学教育開発・支援センター・准教授
研究者番号：20307920

田中 正弘 (TANAKA MASAHIRO)
弘前大学・21 世紀教育センター・准教授
研究者番号：30423362

(4) 研究協力者

MARGINSON, Simon
Australia, Melbourne University, Center for
the Study of Higher Education, Professor

大森不二雄(OMORI FUJIO)
首都大学東京・大学教育センター・教授
研究者番号：10363540

高 益民 (GAO YIMIN)
中華人民共和国・北京師範大学・比較教育研究所・副教授

劳 凱声 (LAO KAISHENG)
中華人民共和国・首都師範大学・教授

金 美蘭 (KIM MEERAN)
韓国教育開発員・研究員

田 芳華 (FLORA FTIEN)
国立台湾大学・教師教育センター・副教授

湯 堯 (YAO TAN)
国立成功大学・教育研究科・教授

楊 瑩 (YING CHAN)
台湾・教育政策與領導研究所 教授・所長